

社会関係資本が豊かな社会を目指して ICT に求められる役割

明治学院大学 宮田加久子

1 社会資本から社会関係資本へ

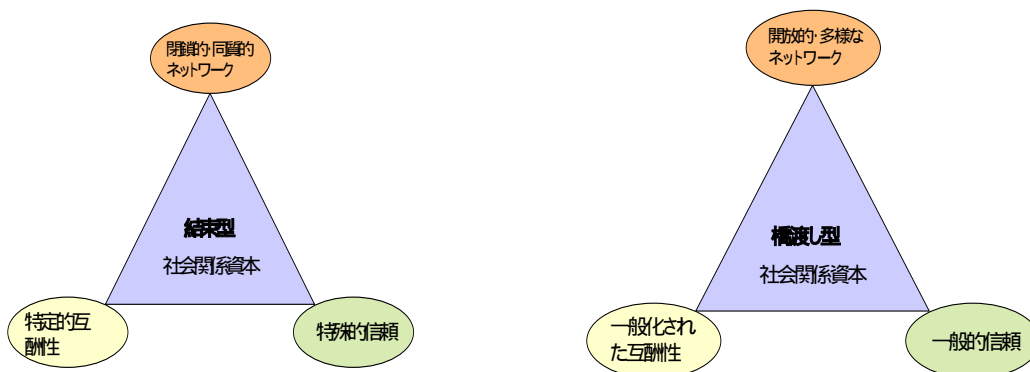
社会関係資本(social capital)という言葉聞いたことがあるだろうか。橋や水道などの社会的インフラストラクチャーを意味する社会資本とは違い、「社会ネットワーク(対人的きずなや集団間のつながり)、およびそこから発生する信頼と互酬性の規範意識」といった社会組織の特徴を社会関係資本と言う。社会を構成している成員の間に社会ネットワークが形成され、そこに信頼が醸成されていれば、「他者の利益のために何らかの行動をすればいつかは自分も恩恵が得られる」と互酬性の期待をもつことができるために、他者のために自分の資源を提供して協力することができる。つまり、社会関係資本が豊かならば、人々は互いに信用し自発的に協力するため、個人だけでも、また集中処理型の従来の構造や制度でも解決できなくなってきた環境問題などの社会的ジレンマ状況を解決する鍵を見つけることができ、また経済的な成長や民主主義の基盤になると考えられる。

今後の30年は、環境やエネルギー問題をはじめとして多くの社会的ジレンマ状況が増大することが予想される。それを解決する鍵として、今後は「目に見える箱モノ/社会資本の充実」から、今後は「目に見えない社会関係資本の充実」への転換が求められる。

2 橋渡し型社会関係資本の必要性

もう少し詳しく社会関係資本とその効果について説明しよう。

社会関係資本は、「社会ネットワーク」「信頼」「互酬性」の3つの要素の特徴によって2つの典型に分類される



(図1参照)。

図1 社会関係資本の2類型

まず、同質性の高い人々が閉鎖的で強い紐帯からなる社会ネットワークを形成し、その間で特殊的信頼を育

て、そのネットワーク内で何か恩恵を与えてくれた人にはお礼をするという特定の互酬性の規範を作り上げていることを、結束型(Bonding)の社会関係資本という。結束型の社会関係資本は、社会ネットワーク内部での結束、そして信頼、協力を高める働きをし、非常に困難な状況に陥ったときに、その状況を切り抜けるのに役に立つ社会関係資本である。

一方、橋渡し型(Bridging)の社会関係資本とは、地位や属性を超えて多様な人々との社会ネットワークが形成されており、その社会ネットワーク間で一般化された互酬性の規範が維持されており、一般的信頼が涵養されていることを意味する。一般化された互酬性とは、他者のために行動するとその相手から返礼が得られなくても、いつかは他の人から自分も利益になることをしてもらうことができるという期待である。たとえば、隣家の前の落ち葉を掃くという行為は、その隣人から直ちに報酬を得ることを期待しているのではなく、「他の人がいつか自分の家のゴミを片づけてくれることもあるから」という期待に基づいて行われる。社会が一般的な互酬性の理念に従っているような場合、そこでは「一般的に人は信頼できるものである」という社会の成員全般に対する一般的信頼が涵養されている。

ただし、この二つのタイプの社会関係資本は明確に区別されるものではなく、程度の差である。コミュニティや社会によっては、より結束型の傾向の強い社会関係資本が形成される場合もあれば、橋渡し型の傾向が強い場合もある。

そして、この2つの社会関係資本はその創出される構造や状況だけではなく、その効果も異なることが予想される。それには、社会関係資本の豊かな社会に住む一人一人の個人に与えるマイクロな効果と、その社会全般に及ぼすマクロの効果がある。

フィードバック

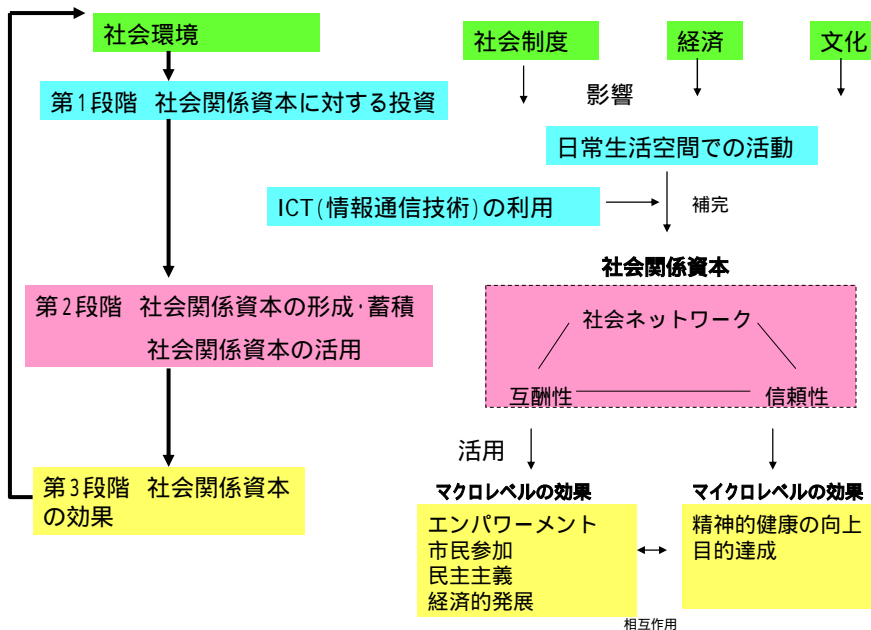


図2 社会関係資本の形成と活用のプロセス

まず、結束型社会関係資本の個人へのマイクロ効果としては、健康増進を導く可能性がある。結束型の社会関係資本の豊かな社会では、人々は親族、友人や近隣の人々と緊密な社会ネットワークを形成しているため、何か困ったことが起こった時やストレスが高い時に、彼らからストレスを低下させる具体的なサポートやケアを受領することができる。その結果、精神的・身体的健康が向上する。ひいては平均寿命さえ長くなる。また、このよう

な社会では、子どもたちが喫煙などの問題行動を起こした時にも大人たちが注意をする。また、虐待されている様子の子どもの見れば、大人たちがその子どもを助けようとする。このように、児童福祉を向上させ、児童虐待発生率を低下させ、子どもから成人生活への移行を円滑にし、個々人の学習成績を上げる効果がある。また、緊密な社会ネットワークが犯罪を抑制させるというマクロレベルの効果も期待される。

一方、橋渡し型社会関係資本の活用が個人に及ぼすマイクロ効果としては、個人が報酬ややりがいのある仕事につくことができる、高い報酬を得る機会や速いペースでの昇進の機会が多いといったビジネスの成功だけでなく、才能や知性を高めることもできる。たとえば、多様な社会ネットワークを活用することで、個人が就職の際にも自分が持っている情報とは重ならない多様な就職関連情報を他者から得たり、就職先を紹介してもらえたり、仕事で困ったことが起きた時も、自分とは異なる知識や情報をもつ他者からサポートをしてもらったり、そのトラブルの解決方法を知っている人を紹介してもらうことができる。さらには、新しくビジネスを始めるにも、自分の知り合い以外の新しい取引先を紹介してもらえたり、さらには、多様な人々とのつきあいを通じて、価値のあるものを創造し、物事を成し遂げ、目標を達成することが可能となる。この他、多様な人々との相互作用を通じて社会的寛容が高まり、人々の協力とコミュニケーションが促進される。それによって、社会の集合的な問題に対して公正で活発な公的組織の形成・維持や、よく考えられた世論の形成、高い市民参加が生じやすく、民主主義がよく機能するというマクロの効果がある。さらに、信頼の増大を通じて、情報の共有化を促進し、取引コストを低下させる結果、市場の効率化をもたらす、経済成長に寄与する可能性がある。

今までの日本社会は結束型社会関係資本が蓄積されてきたと言われてきた。ただ、結束型社会関係資本が豊かな社会は、ともすると閉鎖的なネットワークを形成し新規参入者を拒む傾向がある。そのため、資源はますます同質化していくことが予想される。しかしながら、今後の社会は居住する外国人の増大や様々な形態の家族の出現に伴い、多様な人々の中の間で協力を促進し社会的ジレンマの解決を目指すための橋渡し型の社会関係資本が求められる。

3 社会関係資本にとっての ICT の機能

では、どうしたら橋渡し型社会関係資本を豊かにすることができるのだろうか。アメリカの政治学者ロバート・パットナムは、社会関係資本、特に橋渡し型が、住民の非営利組織(NPO)への積極的な参加や活発な寄付・ボランティア活動に参加するなど、政府や市場から独立して行動するグループや自発的な水平的構造をもつ組織で人々が顔を合わせて活動することによって形成されることを、様々なデータから論じている。そこでの活動を通して人々は、多様な社会的な意見や態度をもつ、自分とは異質な他者との接触を通して、自らの意見を広く理解される形に修正していき、さらに異質な意見を持つ他者との協同を行うスキルを磨くことができる。これらは、豊かな社会関係資本をもつ社会を形成するために必要な「訓練」となる。したがって、このような活動に積極的に参加する人々が多い社会では社会関係資本が豊かになる。しかしながら、アメリカではこの 30 年間に テレビ視聴など、一人で行う娯楽に時間を使う人々が増大、労働量の増加と金銭的圧迫、居住の流動化と郊外化によって、このような活動への参加が減少しているために、社会全体の社会関係資本が減退しているという。

では、インターネットに代表される情報通信コミュニケーション技術(ICT)を利用することで、社会関係資本を補完できるのだろうか。ただし、ICT と一口に言っても、電子メールから掲示板、WWW の閲覧と様々な利用方法がある。

病気や引きこもり、家族関係のトラブルなど同じ悩みや問題をもつ人々、特に一般的ではない悩みをもつ社会的マイノリティが集まっているオンラインのサポート・コミュニティが、社会関係資本を補完する ICT の使い

方の一つの典型例である。ここでは、社会的背景や価値観などでは異質だが、抱えている問題やそれから発生するストレスを共有できる多様な人々が社会ネットワークを形成している。特に、インターネットを利用することで多くの人々の中から同じ悩みを持つ人を探しやすいため、また実名や実際の住所・職業などを知られることなく匿名でコミュニケーションができるため自己開示がしやすいので、信頼できる社会ネットワークを形成しやすい。そして、サポーター・コミュニティで参加者同士が積極的に相互作用を繰り返すことで、「自分だけが辛い状況にあるのではない」と他の参加者への共感が喚起され孤独感を減じる。他の人と比較することで自分のストレスの再評価を行い、現在の状況への満足感を高める。また、状況を理解してくれる他の参加者から能力や存在意義についての承認・支持、共感や励まし、慰めといったサポートを受けることによって自我や自尊心が支えられる、というマイクロレベルの効果がある。さらに、インターネットを通じて社会的マイノリティが自分たちの抱える悩みや問題を公にし、自分たちの置かれた立場を多くの人々に訴えることで、今まで偏見を持っていたり無関心であった人々にもその問題を理解してもらい、それにより社会的マイノリティのエンパワメントや問題解決が可能となるというマクロレベルの効果もある。もちろん、オンラインの活動だけではなく、日常生活空間に活動範囲が拡大することで、それらの効果は向上する。

この他、既存のボランティア団体が電子掲示板を設置して参加者を拡大し、多様な資源をもつ人々の社会ネットワークを形成して、ゴミ問題や教育という社会的ジレンマを解決する活動を行っているケースもある。また、地域コミュニティの電子掲示板で住民がコミュニケーションを繰り返すことで地域内の社会ネットワークを強め、住民同士が地域の社会活動に積極的に関与するように働きかけているケースもある。

今後、モバイル・コミュニケーションが普及することで、これらの活動がさらに発展する可能性もある。たとえば、社会関係資本を作る出す仕組みとして地域通貨が考えられるが、それを有効に機能させるために携帯電話を使うことが考えられる。地域通貨は、地域の住民のお手伝いをするなど自分の資源を提供することで得たポイントを自分の必要なときに地域の住民から人的・経済的サポートを受けることに還元できる仕組みである。目に見える「通貨」という媒体を用いることで、人々の社会関係資本への投資の動機付けを高め、地域コミュニティの社会関係資本を豊かにし、それを活性化するための仕組みである。その地域通貨の流通のために携帯電話を活用することができる。たとえば、携帯電話には非接触型ICカードが組み込まれ少額決済ができる仕組みがあるが、そのカードに地域通貨のポイントを貯めたり使うことができる。地域通貨の決済機能とモバイル機能を組み合わせれば、利用者は、どこでどのような資源が求められているのか、また自分が求めている資源に合致したものがどこで得られるのかという情報を見ることができる。同時に、その地域通貨のポイントをいつも所持しているので、自分の都合の良い時に地域通貨を活用することができ、地域コミュニティの問題への関与や協力的行動が促進されやすくなると予想される。さらに、自分の提供した資源に対する対価としての地域通貨が貯まっていく状況が見えるために、地域通貨への参加が動機づけられやすいのではないだろうか。

他方、メール、特に携帯メールは既存の社会ネットワーク、それも強い紐帯の人々の間で交換されており、そのネットワークの補完に役立つことが実証されている。

このように、社会制度や文化の中で、様々な人々がインターネットを利用して自発的に活動することを通じて、一般的信頼と一般化された互酬性の規範に裏打ちされた多様な人々から成る社会ネットワークを形成したり拡大する、それこそ橋渡し型の社会関係資本が豊かになる可能性があると考えられる。

4 社会関係資本の負の側面

しかしながら、社会関係資本に関してもいくつかの問題点がある。

第1に、社会関係資本が反社会的な目的に活用される恐れがある。その典型的な例が自殺サイトを通じたネットワークの形成と集団自殺の実行であろう。

第2に、社会関係資本が社会全体に公平に蓄積されていれば、理想的な社会が築かれるであろうが、社会関係資本の蓄積の偏在が促進されてしまうことも危惧される。ICTの利用によって社会関係資本が形成され活用されるならば、それを活用できる人とそうでない人との間には社会関係資本に格差が生じる。また、地域や国によってオンラインで補完される社会関係資本が異なってくることも考えられる。このような新たなデジタル・ディバイドが生じることも危惧される。

4 社会関係資本の豊かな社会を目指して

本論では、社会関係資本が今後の社会にとっていかに重要であるか、またその社会関係資本の形成や活用にICTが果たす役割について論じてきた。ただし、ICTはあくまでも道具であり、その利用のされ方によっては社会関係資本を阻害する役割を果たすこともある。現実の日常生活空間において社会関係資本をどのように築いていくのか、それを誰もが活用できるようにするにはどうするのか、といった問題を考えることが重要であり、そのために役立つICTを開発していくという視点が重要である。

参考文献

宮田加久子 2005 『きずなをつなぐメディア：ネット時代の社会関係資本』NTT出版

Putnam R. D. 2000 *Bowling alone: The collapse and revival of American Community*. New York: Simon & Schuster.